

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0061

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	鉄道技術開発・普及促進制度			担当部局	鉄道局			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術企画課技術開発室			技術開発室長 東平 伸		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	交通政策基本計画(平成27年2月閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道分野での生産性革命を進めるため、国が主体的に関与しなければ実現が困難と思われるテーマについて、鉄道事業者等と技術開発及びその技術の普及を進める。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が主体的に関与すべき鉄道の技術開発及びその技術の普及を進めるため、委託事業を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	153	0			
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
技術研究開発委託費		153		「新しい日本のための優先課題推進枠」400						
その他		0	0							
計		153	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度	
	各課題終了から3~7年後を経過した時点での実用化率を50%とする。	実用化された課題数の割合: 3~7年前に終了した課題の実用化件数/課題件数	成果実績	%	-	-	-			
			目標値	%	-	-	-	50	50	
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	毎年度、事業者へのヒアリングに基づいて国土交通省で算出。									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	課題の案件数	活動実績	件数	-	-	-				
		当初見込み	件数	-	-	-	2			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/課題の案件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	76.5			
		計算式	執行額/課題の案件数	-	-	-	153/2			

政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
	目標値								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

新経済・財政再生計画との関係 2018	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

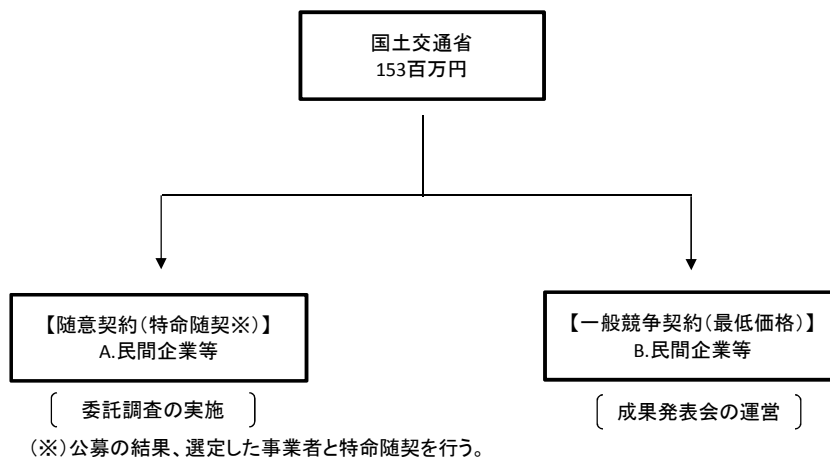
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後我が国では、人口減や高齢化により鉄道利用者や働き手が減少し、また鉄道施設の経年劣化も進展する。そのため、鉄道分野での生産性革命を進める本事業の目的は国民や社会のニーズに適している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	経済性が低く民間主導では開発が進めない技術開発等について、国が先導的に実施することで民間における取組を活性化させる必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	鉄道分野に係る製作課題の解決に資する技術開発を重点的に実施するものであるため、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		公募手続を実施するため、一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出は行わない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	技術開発実施主体を公募し、外部有識者による審査等を経て採択を予定しているため妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績を設定する。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>鉄道技術開発・普及促進制度は委託調査事業であることから、技術開発の提案要領に基づき、提案の審査時に「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目について、それぞれ外部有識者による委員会において評価を実施するとともに、事業開始後に国土交通省職員が委託費の支出先・使途先についてその適否を含めて明確に把握することとしている。</p>	
	改善の方向性	<p>今後我が国では、人口減や高齢化により鉄道利用者や働き手が減少し、また鉄道施設の経年劣化も進展することから、既存施設の有効活用を図りながら、施設の維持管理の効率化・省力化を可能とするため、社会的要請が高く、鉄道業界に広く展開することが望まれる技術や特に経営の厳しい地方鉄道での導入が求められる事業に重点化を図っている。なお、事業選定にあたっては、外部有識者による委員会において、第三者により事業の必要性や普及等の観点から評価を頂くこととしている。</p>	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	国土交通省 (新31 - 0053)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0062

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	避難・水防に即応可能な情報伝達のための決壊覚知・氾濫実況予測に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	河川研究部			水防災システム研究官 服部 敦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	水防法第32条 水防法施行令第2条			関係する 計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)、未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)、国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまでの河川水位等に加え、氾濫状況に関する河川管理者ならではの信頼性の高い情報を提供することで、市町村などに向けた情報提供・助言のさらなる充実をはかり、水防災意識社会の再構築に寄与し、逃げ遅れゼロを達成することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業では、①決壊の覚知および氾濫発生の実況予測システムの開発と、②氾濫水の到達見込みなど上記技術より得られる情報を想定最大浸水範囲・水深や避難場所などの情報と地図上に重ね合わせて表示するなど情報提供の仕方の提案を行うものである。これら成果は、市町村等による水防活動に即応可能な形で決壊・氾濫状況に関する情報提供を行うことに利用されるものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	15			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	15	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	14							
	職員旅費	1							
	その他	0	0						
	計	15	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに決壊覚知・氾濫実況予測に関する手引き・仕様等を3本策定する。	決壊覚知・氾濫実況予測に関する手引き・仕様等の策定数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	水防活動に即応できる情報提供の提案に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	1	2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(百万円)／水防活動に即応できる情報提供の提案に関する研究項目	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	-			
計算式		/		-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策		41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-				
			目標値	%	-	-	-	-	-	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。												
	取組事項	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
目標値			-	-	-	-	-	-					
達成度			%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本年を含め4年立て続けに死者数が2桁に及ぶ洪水災害が生じており、逃げ遅れゼロの実現がより強く求められている。市町村長等の行う避難勧告・指示や水防活動に即応できる形で決壊・氾濫に関わる情報を提供することは国民・社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害対策基本法(平成25年改正)により、国土交通省は市町村長からの要請に応じて助言を行うこととされている。また防災基本計画の修正(平成29年中央防災会議決定)において、国の市町村に対する助言・情報提供等の充実に関する事項が加えられている。国自らが上記計画や法的責務をよりの確に履行する責務を有する。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第5期科学技術基本計画、日本再興戦略2016、未来投資戦略2018において、国民の安全な避難行動に資する技術等の技術開発・実証及び導入・普及等を推進させていくこととしており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、決壊・氾濫に関わる情報に基づいた市町村などへの助言のさらなる充実を目的として、決壊を覚知し氾濫発生の実況予測情報を提供する氾濫発生覚知・即時マップ化システムの開発を行うという重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度	国土交通省 (新31 - 0054)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
15百万円

・決壊発生を検知に用いる変数と決壊と判断する条件の決定
・複数の推算手法について氾濫流量の試算を行い、計算の精度や安定性などの観点から評価・比較して最適な手法を選定
・地図上に表示する情報の選定と表示画面の試作・仕様作成

事務費 0.1百万円

①職員旅費 0.1百万円

A. 民間企業(2社)
14.9百万円

・リアルタイム洪水解析が決壊による流量変化に対して示す水位・パラメータの擾乱の試算
・決壊箇所を挟んだ上下流水位観測データを用いた氾濫流量の試算
・避難・自衛水防等に資する情報に関する既往洪水調査資料の整理および地図表示の試作

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0063

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	地震を受けた拠点建築物の健全性迅速判定技術の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	建築研究部 材料・部材基準研究室		室長 脇山 善夫		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震発生直後から災害対応のために継続使用が求められる自治体庁舎等の拠点建築物について、地震発生直後に健全性を迅速に判定するための技術を開発することにより、地震直後に庁舎等の使用可否判断を、建築の非専門家である建物管理者が迅速かつ適確に実施できるようにすることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究で実施する事業の概要は以下の通りである。 1) 構造健全性判定基準および判定システムの信頼性等の検討:地震を受けている間の固有周期の変化の度合いから構造体の健全性を判定するための基準を作成する。作成した判定基準を用いたシステムを実建築物に実装して、システムの信頼性・確実性・安定性を検証する。 2) 非構造部材目視点検の高度化:建物管理者等の非専門家が非構造部材を点検するための非構造部材目視点検指針を作成する。地震時の損傷評価の知見が不足する吊り天井は実験等を踏まえた損傷評価を行う。 3) 健全性判定マニュアルの作成:1)、2)で検討した内容を、拠点建築物の健全性を迅速かつ的確に判定するためのマニュアルとして取りまとめる。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	12			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	0	0	0	12	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	11							
	職員旅費	1							
	その他	0	0						
	計	12	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	平成33年度までに、地震を受けた拠点建築物の健全性迅速判定マニュアルを1本策定する。	地震を受けた拠点建築物の健全性迅速判定マニュアルの策定数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	地震を受けた拠点建築物の健全性迅速判定技術に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(百万円) / 地震を受けた拠点建築物の健全性迅速判定技術に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-			
		計算式	/	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策		41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度				
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-				
			目標値	%	-	-	-	-	-	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。												
	取組事項	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
目標値			-	-	-	-	-	-					
達成度			%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国各地で地震が発生している現在、各地方自治体の拠点建築物は地震発生直後から災害対応のために継続使用が求められており、健全性を迅速かつ適確に判定する技術の開発は社会のニーズを反映した重要な研究である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研究では、構造健全性判定基準の作成、非構造部材目視診断指針等の作成を行うこととしており、国民の身体や生命の安全性を担保するための判定・評価基準の作成であるため、国による技術開発が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成29年に中央防災会議から出された防災基本計画に基づくと公的機関等の業務継続の確保の整備が必要とされており、南海トラフ巨大地震等の発生が想定される中で地震直後に庁舎の健全性を迅速に行うための基準の策定は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、全国各地で地震が発生している現在、各地方自治体の拠点建築物は地震発生直後から災害対応のために継続使用が求められており、健全性を迅速かつ適確に判定する技術の開発は重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 	
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度	国土交通省 (新31 - 0055)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
12百万円

・鉄筋コンクリート造建築物モデルの構造解析により、建物全体の残存性能と固有周期の変化の度合いの関係について検討する。
・地震時の損傷評価が現状で明確な部材について、目視点検指針の作成に資する技術資料を整備する。

事務費 4.7百万円
①試験研究費 3.7百万円
②職員旅費 1.0百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(2社)
10.3百万円

・地震時の揺れを再現するために鉄筋コンクリート造建築物モデルについて構造解析を行う。
・地震時の損傷評価が現状で明確な非構造部材に関する技術資料の収集・整理。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0064

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	地方都市における都市機能の広域連携に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	都市研究部 都市開発研究室			室長 石井 儀光	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	まち・ひと・しごと創生総合戦略(H29.12.22閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方都市における都市機能の広域連携の計画作成を支援するため、主に交通の観点から広域連携の課題を把握し、改善する手法をとりまとめた手引きを作成する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人口減少が深刻な地方都市において、市町村単独では維持できない都市機能を分担して整備する広域連携の仕組みが求められており、まち・ひと・しごと創生総合戦略(H29.12.22閣議決定)において、地方版総合戦略を策定するための政策パッケージとして「まちづくりにおける地域連携の推進」が掲げられている。そこで、既存の連携事例から連携の条件や課題を整理した事例集を作成する。また、主に交通の観点から連携の課題を把握する手法とその改善策を検討する手法を開発する。それらをとりまとめ、市町村職員等が広域連携を検討する際に計画作成を支援するための手引きを作成する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	11			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	0	0	0	11	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
試験研究費		10							
職員旅費		1							
その他		0	0						
計		11	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	平成33年度までに、地方都市における都市機能の広域連携に関する手引き等を1本策定する。	地方都市における都市機能の広域連携に関する手引き等の策定数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	地方都市における都市機能の広域連携に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(百万円) / 地方都市における都市機能の広域連携に関する研究項目	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度		
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少が深刻な地方都市では、都市の生活を支える機能を単独の都市で維持することが困難となっており、都市機能を分担して整備する広域連携が求められていることから、広域連携計画の策定を支援する手引きの作成は社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人口減少が深刻な地方の中小都市では、都市計画を専門とする職員が不足するため、広域連携について都市計画的な側面から技術的な判断を行うことは困難である。そのような地方都市において広域連携計画の策定を支援するためには、国による技術的な支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略(H29.12.22閣議決定)においても、基本方針として「地域間連携の推進」が示されている。また、第32次地方制度調査会に対して「圏域における地方公共団体の協力関係、公・共・私ベストミックスその他の必要な地方行政体制のあり方」について諮問(H30.7.5)されたところであり、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、人口減少が深刻な地方都市において、主に交通の観点から、広域での都市機能連携の検討を支援する技術を開発し、地方公共団体における広域連携の計画策定の推進に寄与する研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度	国土交通省 (新31 - 0056)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
11百万円

・都市機能の広域連携の条件・課題を示した事例集の作成
・都市間移動の実態および課題把握のための手法の検討
・広域連携に向けた移動特性改善方策の検討
以上をとりまとめた、広域連携の計画策定を支援する手引きの作成

事務費 3.8百万円

- ①試験研究費 3百万円
- ②職員旅費 0.8百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業
5百万円

・都市機能の広域連携に係る事例収集および整理

委託【随意契約(企画競争)】

B. 民間企業
2.2百万円

・ビッグデータ等を用いた人の移動実態把握に関する調査

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0065

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	重要インフラの即時被害検知・強震モニタリングシステムの開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	道路構造物研究部 道路地震防災研究室			室長 片岡 正次郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	液状化が生じる地盤上にある既設橋や土工構造物等の中には、液状化によって被害を受けるおそれのあるものがある。これらのインフラが被災した場合、災害後の二次被害や緊急活動の遅延に直結するため、被害の早期発見が必要となる。また、液状化が生じる地盤上における橋や土工構造物全体の複雑な地震時挙動を解明し、その結果を踏まえた構造物の設計法・対策法の開発も併せて必要である。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	重要インフラの地震時の即時被害検知及びインフラ全体の挙動データの取得が可能な即時被害検知・強震モニタリングシステムを開発し、実際のインフラで技術検証を実施することで、重要インフラの地震被害の早期把握に資するとともに、構造物の設計法・対策法の高度化・合理化に貢献するデータを取得する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	300			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	0	0	0	300	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	298	-						
	職員旅費	2	-						
	その他	0	0						
	計	300	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度までにデータの取得が可能なモニタリングシステムを30ケース実装する。	モニタリングシステムの実装数	成果実績	ケース	-	-	-	-	-
			目標値	ケース	-	-	-	-	30
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	インフラの即時被害検知技術に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	3	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト X: 執行額(百万円) Y: インフラの即時被害検知技術に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	1		
		計算式	/	-	-	-	300百万円/3		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策		41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度				
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-				
			目標値	%	-	-	-	-	-	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。												
	取組事項	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
目標値			-	-	-	-	-	-					
達成度			%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	内閣府の国土強靱化基本計画で謳われている、交通ネットワーク等の機能保持に関する情報把握の強化に関する対策や、インフラ機能の地震防災対策技術の高度化に対応する調査研究であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が管理しているインフラの地震被害を検知するための共通の工学的判断基準等について検討を行うことから、国自らが国費によって行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、南海トラフ地震や首都直下地震の発生が切迫しており、地震後の人命被害の防止に係る技術開発を早期に実施し、インフラの地震防災対策を充実することは急務であるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
300百万円

重要インフラの地震時の即時被害検知及びインフラ全体の挙動データの取得が可能な即時被害検知・強震モニタリングシステムを開発し、実際のインフラで技術検証を実施する。

事務費 4百万円
①試験研究費 2百万円
②職員旅費 2百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業
49百万円

即時被害検知モニタリングシステムを開発するため、下記の項目を整理する。
①既往の被害検知手法の整理
②試行観測によるデータの取得・整理

委託【随意契約(企画競争)】

B. 民間企業
54百万円

モニタリングシステムの観測位置を検討するため、構造物の地震応答解析モデルを作成し、振動モードを整理する。
①実構造物の振動特性を把握
②適切な観測位置を整理

委託【随意契約(価格競争)】

C. 民間企業(4社)
193百万円

モニタリングシステムを現地に設置し、実環境で検証を行う。

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0066

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	沿岸域における環境保全技術の効果的活用のための評価手法の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	海洋環境・危機管理研究室長			岡田 知也	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然環境・社会環境及び地域特性を考慮でき、沿岸域における環境保全技術の効果的活用に資する評価手法を開発する								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	造成干潟や生物共生型港湾構造物等の環境保全技術の従来の評価手法は、水質・生物等のモニタリングデータに基づく、水質改善効果や生物量の増加効果等の評価が主であり、生態系サービスの観点では過小評価となっている。一方、既往の生態系サービスに基づく評価手法では、全体のサービスの価値は評価できても、サービスの価値と自然環境・社会環境を結びつけて評価していないため、その価値を高める自然環境・社会環境における対策を導くことができない。また、地域の特性に応じて価値の高いサービス及び自然環境・社会環境は異なるにもかかわらず、その違いを整理できていないため、地域特性を評価に適切に反映できていない。そこで本研究では、自然環境・社会環境及び地域特性を考慮でき、環境保全技術の効果的活用に資する評価手法を開発する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	8			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	8	0		
	執行額								
	執行率(%)		-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	7							
	職員旅費	1							
	-								
	-								
	-								
	その他	0	0						
計	8	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度
	自然環境・社会環境及び地域特性を考慮でき、沿岸域における環境保全技術の効果的活用に資する評価手法	開発手法	成果実績	式	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	沿岸海洋・防災研究部 研究・活動の方針 3 ①[http://www.nilim.go.jp/japanese/organization/engan/houshin_engankaiyou.pdf]								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数			活動実績	件	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	2
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	当初予算額/論文・報告発表、刊行物公表件数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	8
計算式				百万円/ 件	-	-	-	8/2	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進							
	施策	4.1 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」	実績値	%	93.8	96.8	96.3	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手する。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省環境行動計画に位置づけられている「自然共生社会」に該当する。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		類似事業はない。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けている。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。		
	改善の方向性			

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	国土交通省 (新31 - 0057)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

〈執行予定イメージ〉

国土交通省
国土技術政策総合研究所
8百万円

特性・利用が異なる水域及び各水域内の環境保全技術の選定。
地域ニーズに応じた自然環境・社会環境を考慮したサービスの価値の評価手法の開発

研究用事務費
1百万円

職員旅費
1百万円

【総合評価方式】

民間会社
4百万円

特性・利用が特徴的な水域の現地調査(宮古湾)

【一般競争】

民間会社
1百万円

特性・利用が特徴的な水域の現地調査(博多湾)

調査機器等購入
1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0067

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	コンテナ船の定時性向上に資するターミナル混雑度指標の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	港湾研究部長			藤井 敦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国のコンテナターミナルの利用率の向上と寄港コンテナ船の定時性の確保を両立させるとともに、我が国の荷主が定時性の高い経路を選択可能とすることにより、もって産業・港湾の国際競争力の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	超大型コンテナ船の大量就航により、特定ターミナルに混雑が集中し、コンテナ船の定時性を大幅に低下させている。我が国のターミナルにおいてコンテナ船の沖待ちが頻発しないように、かつ、我が国の荷主が定時性の高いコンテナ航路を選択できるように、世界の混雑が激しいターミナルの利用率や沖待ち状況を詳細に把握し、その関係性を評価することにより、定時性確保の目安となるターミナル混雑度指標を開発する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	7			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	7	0		
	執行額								
	執行率 (%)		-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	7							
	職員旅費	0							
	-								
	-								
	その他	0	0						
	計	7	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度
	ターミナル混雑度指標の開発 開発手法	成果実績	式	-	-	-	-	-	
		目標値	式	-	-	-	-	1	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	研究マネジメント方針								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	-	-	-		
当初見込み		件	-	-	-	1			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	当初予算額/論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	7		
計算式		百万円/ 件	-	-	-	7/1			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進							
	施策	4.1 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」	実績値	%	93.8	96.8	96.3		
			目標値	%	90	90	90		90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手する。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省重点政策に位置付けられている「基盤・環境整備」に該当する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
		類似事業はない。	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けている。 本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 	
	改善の方向性		

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	—
平成30年度	国土交通省 (新31 - 0058)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

